



国労石川

国鉄労働組合 石川県支部
 発行人 佐藤 貢
 編集人 後藤通広
 2024年6月5日 27-NO.12

JR貨物

夏季手当 3.0 箇月を支給せよ！

要求実現で生活改善を！

国労本部は、5月13日、「2024年度夏季手当の支払いに関する申し入れ」を貨物会社に提出し、5月21日に第一回交渉で要求趣旨説明を行いました。

現状は今年度の計画を上回っているが、貨物会社は昨年度決算の結果を強調し、「期末手当は生活給の要素があることは否定しないが、業績給としての考えを持っている」と、これまでの主張を繰り返しています。

相次ぐ物価の高騰と光熱水費の値上げで、労働者と家族の生活は一層厳しくなっています。生活改善のためにも、貨物会社は国労要求に応えるべきです。

石川県支部は、6月3日に要請書を、貨物本社及び関西支社に送付し、取り組みを強めています。

「2024年度夏季手当」国労要求3.0箇月分の満額回答を求める要請書

2023年度貨物会社の決算について、輸送量の低迷や大雨などの自然災害の影響を受け、連結△42億円、単体△62億円の経営赤字となった。3年連続の赤字で厳しい状況であるとしているが、営業収益においては昨年の1,876億円を上回る1,885億円の増収となっており、物価が高騰する中、日々奮闘している労働者と家族の生活を後回しに出来るものではない。

「JR貨物グループ長期ビジョン2030」では10年間で、4,000億円を超える設備投資を行なうとして、毎年400億円ほどの設備投資を行なう計画のため、営業経費にも影響し、経営に大きく影響を及ぼしているものである。その責任を労働者へ転嫁することは許されるものではありません。

国労が取り組んだ「賃金・生活実態アンケート調査」で、毎月の平均赤字額は38,448円となっており、預貯金の切り崩しや期末手当での補填で何とか生活を乗り越えていることが明らかとなっている。また、現在の生活程度の満足度では、「不満足」「やや不満足」は50.4%、「何とも言えない」は34.0%となっており、84.4%の方が今の生活に満足をしていないという結果が出ている。

このような不満をもつ労働者の生活実態を把握し、早急に生活改善することが貨物会社の責任である。

今こそ懸命な努力で安全運行を支える労働者に対して、経営課題を優先するのではなく、労働者の生活改善に応えるべきであり、夏季手当要求6項目の満額回答を強く求める。

以上

日本経済は、原油価格が高騰する中、異常な円安が追い打ちをかけ、食料品、燃料費をはじめ生活必需品の値上げが相次ぎ、実質賃金が低下する中、国民生活は厳しい状況に置かれています。原因は、金融頼みのアベノミクスの弊害と、物価の上昇に賃金の伸びが追い付かず、実質賃金が24カ月連続減少していることです。一方、大企業の内部留保は増え続けています。今こそ、企業は社会的責任を果たし、物価上昇に見合う大幅賃上げをすべきです。

